備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

（平成21年度事業）

事業の概要

事業開始年度			昭和25年7月法律施行	根拠法令・例規等	地方税法、備前市税条例ほか
総合計画	大項目	基本目標	06 健全で自立したまちづくり	問合先 担当課（室）	税務課
	中項目	基本施策	01 簡素で効率的な行財政運営	職・氏名	資産税係長　藤田政宣
	小項目	施策	05 財政(税務関係)	電話	0869-64-1816
事務事業名			10 土地家屋台帳等管理事業	このシート作成に要した時間	2.0 時間

事業の目的

対象（誰・何に対して）	地籍情報等を必要とする行政部門及び市民
目的（何のために）	固定資産税等の賦課資料及び行政サービスとしての地籍情報、家屋情報及び各種図面等の市民サービスを行う。
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	固定資産税等の賦課資料及び行政サービスとしての地籍情報、家屋情報及び各種図面等の正確な管理。

事業の実績

目的を達成するため実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	土地家屋台帳等管理事業	（土地及び家屋台帳の保管記録） 法務局からの登記異動通知をもとに台帳へ記録するなどの管理 （地籍管理） ・地籍情報の電算管理 ・地籍図の電算管理 ・地図訂正 ・国土調査資料、字限図などの保管 （図面の提供） 地籍図、地形図などの販売	◎

事業費等			単位	平成19年度実績		平成20年度実績		平成21年度実績	
決算額	事業費	直接事業費	千円	446		537		396	
		必要人員 人件費		1.60人	12,040	1.12人	8,245	1.00人	7,478
		事業費計		12,486		8,782		7,874	
	財源	国県支出金	千円						
		受益者負担		997		1,069		962	
		繰入金							
		市債							
		その他（　　）							
		一般財源		11,489		7,713		6,912	
受益者負担比率			%	8.0%		12.2%		12.2%	

結果指標名		単位	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度実績
登記異動		説明	登記の異動に伴う土地及び家屋の台帳の修正件数です		
結果指標	結果指標量	事業	4,598	4,673	3,705
	対前年比	%	85.2%	101.6%	79.3%
	活動コスト	円	12,486,000	8,782,000	7,874,000
	単位当たりコスト		2,716	1,879	2,125

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性の評価を行って下さい

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい

事業の成果

成果指標名	年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度目標値
登記異動処理完了割合	目標値（A）	100	100	100	100
	実績値（B）	100	100	100	到達目標値
	達成率（B/A）	100.0%	100.0%	100.00%	毎年度

成果指標設定の考え方・式や説明：処理件数/登記異動通知＊100

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい

事務事業の評価

妥当性の評価（市の関与の妥当性必要性／市民ニーズ）

妥当性評価 <A～E>：**B**

- ☑ 市が実施するよう法令で義務づけられている
- ☐ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
- ☐ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
- ☐ 事業の内容が一部の受益者に偏っている
- ☐ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
- ☐ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である
- ☐ 事業開始当初の目的から変化してきている
- ☐ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている
- ☑ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある
- ☐ 市民・団体等から要望・要請が強い

効率性の評価（コスト／手段）

効率性評価 <A～E>：**B**

- ☐ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
- ☐ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
- ☐ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
- ☑ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい
- ☐ 受益者負担率は適正である
- ☐ 受益者負担率を見直す余地がある
- ☐ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
- ☐ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
- ☐ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

有効性の評価（目的達成度／市民参画度）

有効性評価 <A～E>：**B**

- ☐ 成果指標の設定は適切である
- ☑ 成果指標の到達目標値は達成できそうである
- ☐ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
- ☐ 成果指標達成率は80%未満となっている
- ☐ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない
- ☐ 法定事務 ・ 内部管理事務　であり成果は求めにくい
- ☐ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
- ☐ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

進行年度（H22年度）の改革改善内容

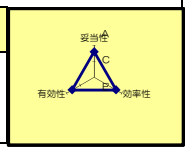
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

説明：異動処理を適切に行ない、正確な地籍図等の交付と適正な課税のための台帳管理に努めている。

総合評価

台帳の管理という事務であるため、経常的な経費がほとんどで削減の余地があまりないが、今後も事務効率の向上を目指す。

評価区分 <A～E>：**B**



平成23年度の方向性 及び 取組目標

方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

取組目標：正確な地籍図等の交付と適正な課税のため、引き続き適正な台帳管理をおこなう。